

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成30年6月27日
【事業年度】	第73期（自平成29年4月1日至平成30年3月31日）
【会社名】	株式会社三ツ星
【英訳名】	MITSUBOSHI CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 競 良一
【本店の所在の場所】	大阪市天王寺区上本町五丁目3番16号
【電話番号】	06(6762)6939
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員経理部長 金城 安弘
【最寄りの連絡場所】	大阪市天王寺区上本町五丁目3番16号
【電話番号】	06(6762)6939
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員経理部長 金城 安弘
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第69期	第70期	第71期	第72期	第73期
決算年月		平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高	千円	9,402,446	9,413,760	9,434,433	8,762,250	9,257,864
経常利益	千円	218,822	157,965	219,739	483,743	344,459
親会社株主に帰属する当期純利益	千円	180,652	274,372	116,863	358,110	493,280
包括利益	千円	218,956	395,297	59,506	426,892	583,834
純資産額	千円	3,948,706	4,298,131	4,282,595	4,662,974	5,172,624
総資産額	千円	9,425,632	9,708,314	9,374,074	9,139,294	9,491,473
1株当たり純資産額	円	3,453.10	3,761.71	3,748.62	4,083.51	4,529.77
1株当たり当期純利益金額	円	157.97	240.00	102.29	313.49	431.98
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円	-	-	-	-	-
自己資本比率	%	41.9	44.3	45.7	51.0	54.5
自己資本利益率	%	4.7	6.7	2.7	8.0	10.0
株価収益率	倍	6.3	5.1	11.0	5.6	4.2
営業活動によるキャッシュ・フロー	千円	350,000	196,623	442,074	766,807	109,600
投資活動によるキャッシュ・フロー	千円	116,564	127,392	128,968	51,172	59,750
財務活動によるキャッシュ・フロー	千円	191,098	132,460	84,669	800,707	442,413
現金及び現金同等物の期末残高	千円	1,304,651	1,256,482	1,455,210	1,362,005	1,090,606
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	人	238 (112)	228 (109)	199 (108)	201 (98)	238 (59)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。第69期の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第69期	第70期	第71期	第72期	第73期
決算年月		平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月	平成30年 3月
売上高	千円	8,545,927	8,472,534	8,572,021	8,103,174	8,454,924
経常利益	千円	158,569	128,770	268,264	422,226	261,503
当期純利益	千円	123,188	108,215	256,867	306,238	445,826
資本金	千円	1,136,518	1,136,518	1,136,518	1,136,518	1,136,518
発行済株式総数	株	6,333,276	6,333,276	6,333,276	6,333,276	1,266,655
純資産額	千円	4,144,857	4,281,805	4,425,576	4,740,891	5,186,158
総資産額	千円	9,252,782	9,382,074	9,280,690	9,035,312	9,242,175
1株当たり純資産額	円	3,624.63	3,747.42	3,873.77	4,151.74	4,541.62
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額)	円	8.00 (-)	8.00 (-)	8.00 (-)	13.00 (-)	50.00 (-)
1株当たり当期純利益金額	円	107.72	94.66	224.83	268.32	390.42
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	円	-	-	-	-	-
自己資本比率	%	44.8	45.6	47.7	52.5	56.1
自己資本利益率	%	3.0	2.6	5.9	6.7	9.0
株価収益率	倍	9.2	13.0	5.0	6.6	4.6
配当性向	%	37.1	42.3	17.8	24.2	12.8
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	人	163 (66)	164 (65)	160 (64)	160 (55)	158 (56)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第72期の1株当たり配当額には、設立70周年記念配当5円を含んでおります。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。第69期の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額を算定しております。

5. 平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っており、平成30年3月期の1株当たり配当額は、株式併合後の配当額となります。

2【沿革】

年月	沿革
昭和22年3月	ゴム電線類、工業用ゴム製品、その他のゴム製品の販売を目的として大阪市天王寺区に株式会社三ツ星商會を設立
昭和25年1月	東京都中央区に東京支店を開設
昭和25年1月	福岡県福岡市に九州出張所を開設
昭和27年10月	大阪市東成区に今里工場を設置、四種線、コードの製造を開始
昭和33年6月	ビニルI V (600Vビニル絶縁電線)の製造を開始
昭和33年10月	本社新社屋竣工
昭和36年8月	今里工場を廃止、大阪府羽曳野市に羽曳野工場を開設、ゴム、ビニルキャブタイヤケーブルの製造を開始
昭和38年1月	合成樹脂軟質押出製品の製造開始
昭和46年10月	商号を株式会社三ツ星に変更
昭和47年12月	丸和電気産業株式会社と合併し、溶接用ケーブル専門工場(平野工場)を開設
昭和51年6月	硬質異形押出製品の製造を開始
昭和53年7月	建設業(防水工事)の許可を受け、住宅都市整備公団指命業者として登録
昭和55年10月	滋賀県甲賀郡甲南町工業団地(滋賀県甲賀郡甲南町(現滋賀県甲賀市甲南町))に滋賀工場を開設
昭和56年10月	アルミ異形押出複合の技術の開発
昭和57年1月	札幌市東区に札幌出張所を開設
昭和60年8月	宮城県仙台市に仙台出張所を開設
平成4年3月	伸星株式会社と合併、組立ライン確立
平成6年12月	名古屋市昭和区に名古屋出張所を開設
平成8年2月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成9年9月	千葉県松戸市に東京営業所(電線事業部門)を移転新社屋竣工
平成9年12月	電線事業部においてISO9001品質システム審査登録制度に基づく認証を取得
平成12年9月	ポリマテック事業部においてISO9002品質システム審査登録制度に基づく認証を取得(その後平成15年にISO9001を取得)
平成15年1月	千葉県松戸市に東京営業所(ポリマテック事業部門)を移転
平成16年10月	シルバー鋼機株式会社を完全子会社
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成19年1月	本社、滋賀工場、羽曳野工場においてISO14001環境マネジメントシステム審査登録制度に基づく認証を取得
平成19年2月	フィリピン共和国にMITSUBOSHI PHILIPPINES CORPORATIONを設立
平成22年1月	タイ王国にMITSUBOSHI THAI CO.,LTD.を設立
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQに上場
平成25年7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に上場
平成29年11月	東京都中央区に東京支店(電線事業部門)、東京営業所(ポリマテック事業部門)を移転

3【事業の内容】

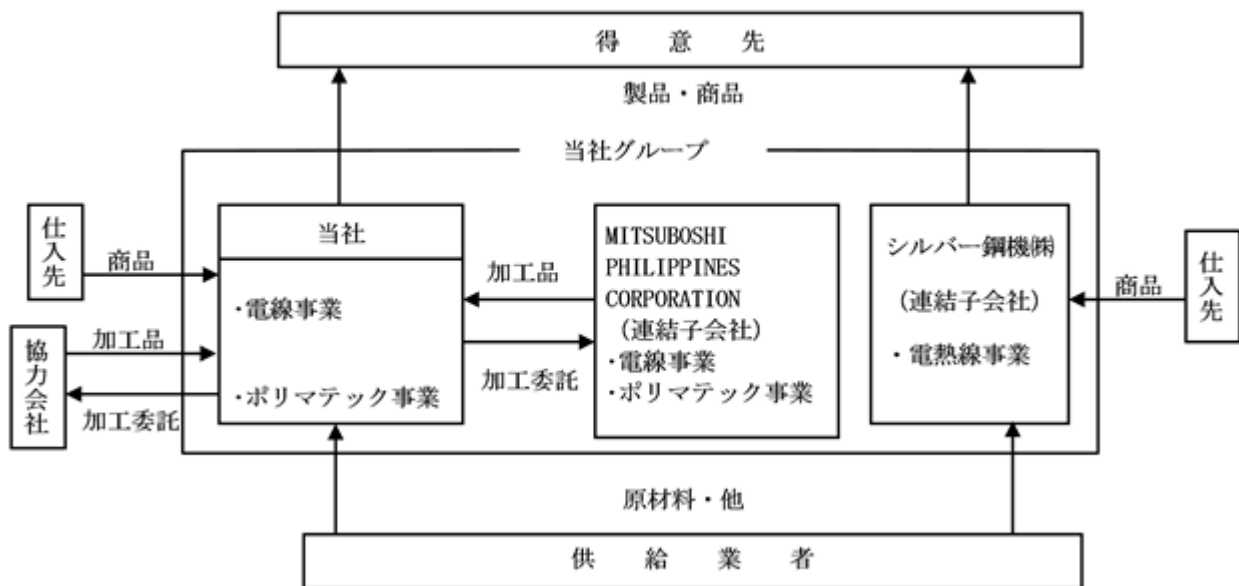
当社の企業集団は、当社及び子会社3社により構成されており、ゴム電線、プラスチック電線、合成樹脂異形押出品ならびにその附属品、電熱線・帯、その他の製造販売を主たる業務としております。

主要品目は次のとおりであります。

事業部門	主要品目
電線事業	天然ゴムキャブタイヤケーブル、合成ゴムキャブタイヤケーブル、架橋ポリエチレンケーブル、溶接用ケーブル、制御用ケーブル、プラスチックキャブタイヤケーブル、プラスチックコード、その他
ポリマテック事業	プラスチック押出成形品、射出成形品、真空成形品、高機能チューブ、LED関連商品、その他
電熱線事業	電熱線・帯、その他

[事業系統図]

事業系統図は次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) シルバー鋼機㈱	東京都品川区	千円 48,000	電熱線	100	役員の兼任あり。
MITSUBOSHI PHILIPPINES CORPORATION (注)2	フィリピン共和国 カビテ州	千ペソ 21,221	電線およびポリマテック	100	当社製品の製造。 役員の兼任あり。 資金援助あり。
その他1社					

(注)1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成30年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
電線事業	128 (25)
ポリマテック事業	57 (29)
電熱線事業	21 (3)
全社(共通)	32 (2)
合計	238 (59)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(パートタイマー、嘱託社員を含む。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
3. 従業員数が前連結会計年度末と比べ37名増加しておりますが、これは海外子会社の臨時雇用者を正社員へ転換したことによるものです。

(2) 提出会社の状況

平成30年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
158(56)	41.4	16.8	5,352,361

セグメントの名称	従業員数(人)
電線事業	89 (25)
ポリマテック事業	52 (29)
電熱線事業	- (-)
全社(共通)	17 (2)
合計	158 (56)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(パートタイマー、嘱託社員を含む。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。
3. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営方針

当社グループは「誠意・熱意・創意」の社是に基づき、土木建築、産業機器への可とう性（柔軟性）の優れた電線や、住宅関連産業への合成樹脂異形押出品・加工品などの供給を通じ、社会に対する役割と使命の追求に心がけております。

このため、お客様のニーズにあった、最良の商品やサービスを迅速に提供することにより、お客様から信頼され満足していただけるよう努めてまいります。

(2) 経営戦略等

経営戦略としては、経営環境の変化に対応し、安定した収益を確保できる経営体制を確立するため、業務プロセスの見直しによる経営改善の加速化と経営体制のスリム化を推進いたします。また、事業拡大に向け、市場情報等の収集体制を一層強化するとともに、将来につながる新たな市場やビジネスの開拓を進めてまいります。

(3) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループは、経営環境の変化に対応し、収益力を向上させる体制を強化してまいります。売上高経常利益率および自己資本利益率（ROE）を重要な経営指標ととらえ、その向上を目指しております。

(4) 経営環境

経営環境としましては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、景気は緩やかに回復していくことが期待されます。ただし、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響に留意する必要があります。

電線事業につきましては、当事業に関連の深い公共事業関係費はほぼ前期並みの予算計画であり、下期においては東京オリンピック・パラリンピック関連工事の本格化によりキャブタイヤケーブルの需要増も見込めると想定されます。

このような状況のなか、国内外の新規案件の獲得の強化とグループ全体での最適生産体制の追求とコスト削減の取り組みによる原価低減活動の継続と顧客ニーズを踏まえた製品開発・製品改良により業績向上に努めてまいります。

ポリマテック事業につきましては、当事業に関連の深い住宅市場は、消費税増税前の駆け込み需要は若干見込まれますが、前期比横ばいと予測されます。

このような状況を踏まえ、拡販案件の獲得、新規顧客の取り込みの速度を上げて売上高を確保するとともに、原材料の高騰が予測されるなか、原価低減や業務の効率化に取り組み、業績の回復・向上に努めてまいります。また、新製品の開発にも積極的に取り組み、新たな販路拡大や新しい分野の顧客獲得に挑戦してまいります。

電熱線事業につきましては、当事業に関連の深い白物家電機器分野は、今後もグローバルベースの需要は増加傾向で推移するものと見込まれますが、電機メーカー間での厳しい競争は継続するものと見られるほか、高付加価値化といった技術革新の動向や業界再編の動向など留意を要します。産業機器分野は、日本経済、世界経済ともに緩やかな回復の持続が見込まれることや、今後も人手不足等を背景とした自動化・省力化投資により底堅い推移が見込まれます。

このような状況を踏まえ、産業機器分野の更なる開拓、海外市場開拓、取扱鋼種の拡大に引き続き注力するとともに生産性向上と原価低減を図り、業績の向上に努めてまいります。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

引き続き、安定的に収益を確保するとともに、持続的成長を可能とするような事業基盤および営業基盤の拡充を図ることが、当社グループの重要な課題と考えています。

この課題を解決するため、以下のテーマに取り組みでまいります。

顧客満足の向上

顧客の要求にきめ細かくかつスピーディーに対応できる体制を整備し、更なる顧客満足の向上を図ります。

営業基盤の充実

マーケティング力を高め、汎用品だけでなくカスタマイズ製品の開発・拡販等により、新規顧客の開拓を図ります。

グループ経営の最適化の追求

当社グループを構成する関係会社との事業連携を見直し、グループ全体の効率化・最適化を追求するとともに、新たな市場や新規顧客の開拓を進めます。

経営体制のスリム化

業務プロセスを根本的に見直し業務改革を図るとともに、効率的な組織を追求し経営体制のスリム化を推進します。

人材育成

企業の成長発展の礎は人材の成長にあります。年功的人事を排し、成果重視の人事・処遇を推進することにより人材を育成するとともに、学習と成長の場としての職場づくりに努めます。

2【事業等のリスク】

当社グループが事業を展開する上で、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクとして、次のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

経営成績に係る需要変動と主要原材料の価格変動について

銅及びニッケルは、国際的な需要動向と投機的要素などの影響を受けて、国内の価格が決定するという市況変動リスクがあります。市場価格が急騰した場合には、銅やニッケルの購入価格も上昇し、これをタイムリーに製品価格に転嫁出来ない場合は、経営成績および財政状態が影響を受ける可能性があります。

また、塩化ビニル樹脂などの石油化学製品は、国際的な原油価格をベースとしたナフサ価格により変動するため、原油価格が上昇した場合はこれらの原材料価格も上昇し、適正に製品価格に転嫁出来ない場合は、経営成績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

資材等の調達について

製品の製造に当たっては、製造設備や資材等が適時に投入されなければなりません。これらの製造設備や資材等の納期管理・安定調達には注力しておりますが、産地や供給者および市況の急激な変化、大震災のような不測の事態により、納入されない場合や納入が遅延した場合など必要量の確保が困難になった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

減損損失について

当社グループは、固定資産を多く保有し、固定資産の減損に係る会計基準を適用しております。大幅な業績の悪化や固定資産価額の下落があった場合は減損損失が発生します。

また、株式市況などが低迷した場合には、当社グループが保有する株式などの評価損の計上や年金資産の減少に伴う退職給付引当金の増加等、当社グループの経営成績および財政状態に影響を与える可能性があります。

海外事業と為替変動について

海外への事業展開に伴い、海外子会社においては、現地における経済動向や、政治・社会情勢等の変化、法律や規制の変更により、事業運営に問題を生じる可能性があります。また、為替レートの変動により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

品質問題について

当社グループは、品質保証に最大限の努力を払っておりますが、品質問題により製品回収や保証責任が発生した場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

取引先の信用について

当社グループは多数の取引先に信用を提供し、与信管理の徹底をしておりますが、必ずしも全額回収が保証されているわけではありません。取引先の不測の倒産等により債務不履行が発生した場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

情報の社外流出について

当社グループは、グループ間のネットワークを構築しており、外部からの侵入を防ぐファイアウォールの装備やウイルス対策、データ及びシステムのバックアップなどハード・ソフトの両面においてセキュリティ対策を実施しております。しかし新種ウイルスや予期せぬ事態により、個人情報や機密情報が社外に流出した場合、顧客や取引先からの信頼の失墜や損害賠償の発生などにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

災害や事故等について

災害や事故等に対しては、緊急時の社内体制を構築しておりますが、将来発生すると予測されている東南海地震のような、大規模な自然災害や事故が発生した場合、事業所の機能停止、設備の損壊、電力等の供給停止や使用制限、交通機関や通信手段の停止、サプライチェーンへの被害により、事業活動の継続に著しい支障が生じ当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

内部統制・コンプライアンスについて

社会的責任を果たすため、コンプライアンス規程、ガイドライン、マニュアルなどを制定し、これを基に社員教育を行い、社内管理体制の整備による管理体制の強化と管理組織の充実を図っております。また、これらのシステムの運用状況を適宜確認し、内部統制が有効に機能するよう取り組んでおりますが、万一不測の不祥事が発生した場合は、顧客や取引先の信頼を失墜させるなど、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

知的財産権について

当社グループは、特許権、商標権などの知的財産を取得し自社技術などの保護に努めるとともに、他社の知的財産について注意を払っております。

しかし、当社グループの製品が意図せず他社の知的財産権を侵害した場合、争議が発生したり、販売中止、製造方法・設計の変更などの処置を取らざるを得ない状況が生じ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の各種経済政策の効果もあって、企業収益や雇用・所得環境の改善が続き、緩やかな回復基調で推移いたしました。一方、世界経済は、緩やかに回復しつつあるものの、米国における政策運営の懸念や、金融資本市場の変動の影響、英国のEU離脱問題、アジア諸国の経済や地政学的リスクにより先行きは依然不透明な状況が続いております。

当社グループに関連する経営環境につきましては、設備投資は、企業収益の改善や成長分野への対応を受け緩やかに増加してきております。また、公共投資も底堅く推移しておりますが、住宅建設につきましてはこのところ横ばいとなっております。

この結果、当連結会計年度の財政状態及び経営成績は以下のとおりとなりました。

a. 財政状態

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ352百万円増加し、9,491百万円となりました。

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ157百万円減少し、4,318百万円となりました。

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ509百万円増加し、5,172百万円となりました。

b. 経営成績

当連結会計年度の経営成績は、売上高につきましては、新規得意先の開拓強化や主原材料である銅価格が前期比26%上昇したことなどにより前期を上回りました。

営業利益につきましては、主力部門である電線事業での高付加価値製品の販売量減少や販売費及び一般管理費のうち運賃運送費等の増加が影響し前期を下回りました。

経常利益につきましては、前期に比べて為替差損が大幅に減少しましたが、原材料価格の上昇分を吸収できず前期を下回りました。

親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、東京支店・東京営業所の移転に伴う土地等の固定資産売却益や税効果による法人税等調整額の計上により前期を大幅に上回りました。

その結果、当連結会計年度における売上高は9,257百万円（前期比5.7%増）、営業利益は341百万円（前期比32.4%減）、経常利益は344百万円（前期比28.8%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は493百万円（前期比37.7%増）となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

[電線]

電線事業につきましては、当事業の主要な市場である建設・電販向けの売上は、公共事業・設備投資が緩やかな回復基調であるにもかかわらず、ゴム電線は前期比減少基調、プラスチック電線は僅かではありますが前期比増加基調で推移しましたが、銅価格が前期よりも上昇している影響をうけて売上高は6,112百万円（前期比6.5%増）と増加しました。

利益面につきましては生産性の改善やコスト削減に取り組みましたがプラスチック電線の原材料の値上げの影響をうけてセグメント利益は193百万円（前期比44.4%減）となりました。

[ポリマテック]

ポリマテック事業につきましては、当事業に関連の深い新設住宅着工戸数は、戸建て住宅は横ばいで推移しましたが、貸家が下期減速となった影響で、総着工戸数は前期比約2%の減少となりました。その状況のなか、既存顧客への拡販および新規案件の獲得に注力した結果、全体の売上高は2,414百万円（前期比0.4%増）となりました。

利益面につきましては、生産性の改善やコスト削減に取り組みましたが、原材料の高騰や運賃運送費の上昇等の影響を受け、セグメント利益は75百万円（前期比28.5%減）となりました。

[電熱線]

電熱線事業につきましては、当事業の主要な市場である白物家電は、国内の安定した買替え需要や新興国での家電普及率上昇により需要は増加傾向で推移しているなか、既存顧客への拡販により前期比微増となったほか、産業機器分野での拡販や新規顧客の獲得、取扱鋼種拡大による受注獲得により売上高は730百万円（前期比18.8%増）となりました。

利益面につきましては、比較的付加価値の高いニッケル系鋼種および帯製品が産業機器向け用途を中心に売上増となったことや生産性の改善に取り組んだ結果、セグメント利益は72百万円（前期比39.9%増）となりました。

キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、税金等調整前当期純利益402百万円を計上しましたが、たな卸資産の増加、仕入債務の増加、売上債権の増加、長期・短期借入金の返済による支出等による減少を総合し、当連結会計年度末には1,090百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローでは、109百万円の獲得（前連結会計年度は766百万円の獲得）となりました。これは、主に税金等調整前当期純利益402百万円（前連結会計年度は税金等調整前当期純利益489百万円）やたな卸資産の増加247百万円（前連結会計年度は135百万円の減少）、減価償却費134百万円（前連結会計年度は139百万円）と、売上債権の増加351百万円（前連結会計年度は85百万円の増加）があったことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、59百万円の獲得（前連結会計年度は51百万円の使用）となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出184百万円（前連結会計年度は64百万円の支出）及び有形固定資産の売却による収入266百万円（前連結会計年度は1百万円の収入）によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローでは442百万円の使用（前連結会計年度は800百万円の使用）となりました。これは、主に長期借入金の純減額420百万円（前連結会計年度は純減額675百万円）と短期借入金の純増額80百万円（前連結会計年度は純減額60百万円）によるものであります。

生産、受注及び販売の実績

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	前年同期比(%)
電線(千円)	5,003,763	115.1
ポリマテック(千円)	1,463,332	101.3
電熱線(千円)	477,476	126.3
合計(千円)	6,944,572	112.6

- (注) 1. 金額は製造原価によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 製品・商品仕入実績

当連結会計年度の製品・商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	前年同期比(%)
電線(千円)	86,167	123.3
ポリマテック(千円)	456,538	104.0
電熱線(千円)	63,274	133.4
合計(千円)	605,980	108.9

- (注) 1. 金額は仕入価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

- 1) 電線は原則として見込み生産を行っているため、該当事項はありません。
- 2) ポリマテック及び電熱線は受注生産を行っておりますが、受注から生産、出荷に至る期間はきわめて短期であり、受注残高も少額のため、受注実績の記載を省略しております。
- 3) その他につきましては、該当事項はありません。

(4) 販売実績

当社グループの商品、製品の販売は、主に問屋、電材店、商社を通じて行うほか、ユーザーに直接販売しております。当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	前年同期比(%)
電線(千円)	6,112,452	106.5
ポリマテック(千円)	2,414,681	100.4
電熱線(千円)	730,729	118.8
合計(千円)	9,257,864	105.7

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
	金額(千円)	総販売実績に対する割合(%)	金額(千円)	総販売実績に対する割合(%)
泉州電業株式会社	1,708,797	19.5	1,923,198	20.8

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

a. 経営成績等

(1) 財政状態

当連結会計年度末の資産につきましては、流動資産は6,336百万円(前期比408百万円増)となりました。これは主に売掛金の増加144百万円や電子記録債権の増加125百万円および原材料及び商品の増加106百万円によるものであります。固定資産は3,154百万円(前期比56百万円減)となりました。これは主に、投資有価証券の増加149百万円や建設仮勘定の増加91百万円と、土地の減少193百万円や機械装置及び運搬具の減少51百万円および建物及び構築物の減少46百万円によるものであります。この結果、資産合計は9,491百万円(前期比352百万円増)となりました。

負債につきましては、流動負債3,197百万円(前期比328百万円増)となりました。これは主に、電子記録債務の増加394百万円と、未払法人税等の減少27百万円や未払消費税等の減少26百万円によるものであります。固定負債は1,121百万円(前期比485百万円減)となりました。これは主に、長期借入金の減少215百万円や長期未払金の減少226百万円および退職給付に係る負債の減少32百万円によるものです。この結果、負債合計は4,318百万円(前期比157百万円減)となりました。

純資産につきましては、5,172百万円(前期比509百万円増)となりました。これは利益剰余金の増加419百万円や、その他有価証券評価差額金の増加73百万円および退職給付に係る調整累計額の増加20百万円によるものであります。

(2) 経営成績

当連結会計年度における売上高は9,257百万円（前期比5.7%増）、営業利益は341百万円（前期比32.4%減）、経常利益は344百万円（前期比28.8%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は493百万円（前期比37.7%増）となりました。

売上高

第2[事業の状況] 3[経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析] (1)経営成績等の状況の概要 財政状態及び経営成績の状況 に記載しております。

営業利益、経常利益

販売費及び一般管理費は前期比54百万円(前期比3.7%増)増加しました。主な内容は、人件費は前連結会計年度より5百万円減少しましたが、販売費及び一般管理費において59百万円増加しました。主に手数料で30百万円、運賃運送費で10百万円、地代家賃で10百万円増加したことによります。

これらのことから、営業利益は341百万円となり、前連結会計年度に比べて164百万円の減少となりました。また、経常利益は344百万円となり、前連結会計年度に比べて139百万円の減少となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益

特別利益には、固定資産売却益40百万円や投資有価証券売却益19百万円等を計上し、特別損失には固定資産売却損4百万円や移転費用3百万円等を計上しました。また、法人税・住民税及び事業税25百万円、法人税等調整額116百万円の計上により、親会社株主に帰属する当期純利益は493百万円となり、前連結会計年度に比べて135百万円の増加となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況の分析につきましては、第2[事業の状況]の3[経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析] (1)経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローに記載のとおりであります。

(4) 経営方針・経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標

当社グループは、経営環境の変化に対応し、収益力を向上させる体制を強化してまいります。売上高経常利益率および自己資本利益率（ROE）を重要な経営指標ととらえ、その向上を目指しております。

b. 経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当社グループの事業は、日本経済の影響を受けることとなります。特に設備投資や住宅建設などの動向は需要量の変動につながり、当社グループの売上高・受注量は影響を受けることとなります。

当社が購入している原材料におきましては、銅、ニッケル及び原油価格等の市場価格の動向により、変動リスクを受けます。銅の購入に関しては、当用買いを行う事により市場価格に連動した購入を行っており、ニッケルについては価格変動の影響を軽減するように計画的な在庫計上を行っております。

為替動向におきましては、海外取引や外債建債権債務の増加による為替換算差額が事業に影響を与える可能性があります。当社としては、為替予約等のリスクヘッジに取り組むことで対応してまいります。

繰延税金資産の回収可能性の判断におきましては、綿密なスケジューリングを行っておりますが、連結納税特有の処理や多額の欠損金が発生した場合には経営成績に影響を与える可能性があります。

その他の経営に影響を与える要因につきましては、第2[事業の状況]の2[事業等のリスク]に記載しております。

c. 資本の財源及び資金の流動性

資金需要

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、原材料の購入費用のほか、製造費、販売費及び一般管理費等の営業費用であります。投資を目的とした資金需要は、機械設備等の新規購入、資本的支出のほかに子会社の工場関連への投資費用であります。

財務政策

当社グループは、事業運営上必要な流動性と資金の源泉を安定的に確保することを基本方針としております。

短期運転資金は自己資金及び金融機関からの短期借入を基本としており、設備投資や長期運転資金につきましては、金融機関からの長期借入を基本としております。

なお、当連結会計年度末における借入金及びリース債務を含む有利子負債の残高は1,629百万円となっております。また、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は1,090百万円となっております。

4【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

5【研究開発活動】

当社グループは益々高度化、多様化する市場と顧客ニーズに対応するため、製品の研究開発に取り組んでおります。

電線事業では、取扱商品の拡大に向けて顧客への訪問活動強化により要求されている材料の開発・研究・設計をふまえて新たな商品の開発・改良に取り組んでおります。

ポリマテック事業では、災害や環境を重視した市場要求に応えるため、防火製品、高断熱製品及び再生材料を使用した製品の開発に取り組んでおります。

電熱線事業では、取扱製品の拡大及び新用途製品の立ち上げを推進しております。

当連結会計年度における当社グループ全体の研究開発費は9百万円であります。なお、各セグメント毎の研究開発費の区分は困難であるため、研究開発費は総額で記載しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、当連結会計年度において電線、ポリマテックを中心に173,890千円の設備投資を実施しました。

電線事業においては、153,446千円の設備投資を行いました。その主な内容は、(株)三ツ星の滋賀工場の屋根増設14,700千円やフィリピン子会社での工場新設100,637千円等であります。

ポリマテック事業においては、11,702千円の設備投資を行いました。その主な内容は、(株)三ツ星の羽曳野工場のレーザーマーキング装置2,300千円等であります。

電熱線事業においては、1,200千円の設備投資を行いました。その主な内容は、子会社であるシルバー鋼機(株)の児玉工場の消防設備1,200千円であります。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

平成30年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬 具(千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計(千円)	
本社及び大阪営業所 (大阪市天王寺区)	電線・ポリマテック・管理スタッフ部門	統轄業務・販売設備	11,954	-	205,072 (536.90)	15,352	232,379	36 (4)
滋賀工場 (滋賀県甲賀市)	電線	電線生産設備	162,183	184,923	237,500 (44,822.00)	10,674	595,281	57 (17)
羽曳野工場 (大阪府羽曳野市)	ポリマテック	合成樹脂製品 生産設備他	9,293	49,136	674,672 (18,839.74)	2,068	735,171	39 (26)
東京支店及び営業所 (東京都中央区)	電線・ポリマテック	販売設備	6,612	1,621	- (-)	3,967	12,201	19 (3)
九州営業所 (福岡市南区)	電線	販売設備	14,267	1,709	204,742 (935.72)	95	220,813	5 (4)
その他 厚生施設等	その他	寮・保養所・ 賃貸倉庫等	40,365	37	229,466 (5,196.67)	-	269,869	2 (2)

(注) 1. 投下資本の金額は、有形固定資産の帳簿価額であり、建設仮勘定は含まれておりません。なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 東京支店には273.14㎡の賃借中の建物があり、その他には2,273.93㎡の賃貸中の土地と、774.75㎡の賃貸中の建物があります。

3. 上記帳簿価額その他の内訳は、工具、器具及び備品であります。

4. 従業員数の()は、臨時雇用者数を外書しております。

(2) 国内子会社

平成30年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
シルバー鋼機株	本社 (東京都品川 区)	電熱線	統轄業務・ 販売設備	14,433	-	35,831 (75.00)	-	50,264	5 (3)
シルバー鋼機株	本庄工場 (埼玉県児玉 郡上里町)	電熱線	電熱線・帯 生産設備	1,562	1,447	31,870 (2,473.36)	-	34,879	16 (-)
シルバー鋼機株	児玉工場 (埼玉県児玉 郡上里町)	電熱線	電熱線・帯 生産設備	1,250	-	11,963 (1,063.55)	-	13,213	- (-)

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。
2. 国内子会社の本社中には、賃貸中の建物63.16㎡があります。
3. 従業員数の()は、臨時雇用者数を外書しております。

(3) 在外子会社

平成30年3月31日現在

会社名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
MITSUBOSHI PHILIPPINES CORPORATION	フィリピン共和 国カビテ州	電線・ポリマ テック	電線・合成樹 脂製品生産設 備	6,289	39,615	-	51,632	97,537	58 (-)
MITSUBOSHI REALTY CORPORATION	フィリピン共和 国カビテ州	その他	賃貸設備	25,658	-	51,013 (7,350.00)	40,358	117,031	1 (-)

- (注) 1. 投下資本の金額は、有形固定資産の帳簿価額であり、建設仮勘定は含まれておりません。
2. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。
3. MITSUBOSHI PHILIPPINES CORPORATIONには、MITSUBOSHI REALTY CORPORATIONより賃借中の土地7,350㎡、建
物2,604㎡があります。
4. 従業員数の()は、臨時雇用者数を外書しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資は、今後の経営環境を踏まえた需要予測と投資効率等を総合的に勘案して策定しておりま
す。

当連結会計年度において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,800,000
計	3,800,000

(注)平成29年6月27日開催の第72期定時株主総会決議により、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。これにより、発行可能株式総数は15,200,000株減少し、3,800,000株となっております。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成30年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年6月27日)	上場金融商品取引所名 または登録認可金融商 品取引業協会名	内容
普通株式	1,266,655	1,266,655	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	1,266,655	1,266,655	-	-

(注)平成29年5月24日開催の取締役会決議により、平成29年10月1日付で、単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】
該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成29年10月1日	5,066,621	1,266,655	-	1,136,518	-	1,133,596

(注) 株式併合(5:1)によるものであります。

(5) 【所有者別状況】

平成30年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)							単元未満株 式の状況 (株)	
	政府および 地方公共団 体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	5	11	51	7	2	592	668	-
所有株式数(単元)	-	696	242	4,386	112	2	7,172	12,610	5,655
所有株式数の割合 (%)	-	5.52	1.92	34.78	0.89	0.01	56.88	100	-

- (注) 1. 自己株式124,738株は、「個人その他」に1,247単元および「単元未満株式の状況」に38株を含めて記載して
おります。
2. 上記「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、20株含まれております。
3. 平成29年5月24日開催の取締役会決議に基づき、平成29年10月1日をもって1単元の株式数を1,000株から100
株に変更しております。

(6) 【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
有限会社ツカモト	兵庫県西宮市美作町8-20	111	9.79
スリースター有限会社	大阪市天王寺区上本町5-3-16	92	8.11
津田電線株式会社	京都府久世郡久御山町市田新珠城27	38	3.38
加藤 清行	愛媛県新居浜市	37	3.24
舟橋 盛彦	名古屋市千種区	30	2.63
三井住友信託銀行株式会社 (常任代理人 日本トラスティ・ サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1-4-1 (東京都中央区晴海1-8-11)	29	2.57
西崎 ひとみ (常任代理人 塚本 一男)	アメリカ合衆国 カリフォルニア州 (神戸市北区)	23	2.02
阿部 須美子	徳島県吉野川市	22	1.99
エスアールジータカミヤ株式会社	大阪市北区大深町3-1	20	1.79
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	20	1.76
計	-	425	37.28

(注) 株式会社三菱東京UFJ銀行は、平成30年4月1日に株式会社三菱UFJ銀行に商号変更しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 124,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,136,300	11,363	-
単元未満株式	普通株式 5,655	-	-
発行済株式総数	1,266,655	-	-
総株主の議決権	-	11,363	-

(注) 「単元未満株式」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、20株含まれております。

【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社三ツ星	大阪市天王寺区上本町五丁目3番16号	124,700	-	124,700	9.84
計	-	124,700	-	124,700	9.84

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得及び第155条第9号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成29年10月31日)での決議状況 (取得日 平成29年10月31日)	27	53,856
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	27	53,856
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	0	0
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	0	0

(注) 1. 平成29年10月1日付の株式併合により生じた1株に満たない端数の処理につき、会社法第235条第2項、第234条第4項及び第5項の規定に基づく自己株式の買取りを行ったものです。

2. 買取単価は、買取日の株式会社東京証券取引所における当社株式の終値であります。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	40	76,200
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 1. 平成29年6月27日開催の第72期定時株主総会決議により、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合をおこなっております。当事業年度における取得自己株式40株の内訳は、株式併合後の株数であります。

2. 当期間における取得自己株式には、平成30年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の買増請求による売渡)	80	96,526	-	-
保有自己株式数	124,738	-	124,738	-

- (注) 1. 平成29年6月27日開催の第72期定時株主総会決議により、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。当事業年度におけるその他(単元未満株式の買増請求による売渡)80株の内訳は、株式併合後の株数であります。
2. 当期間における「その他(単元未満株式の買増請求による売渡)」には、平成30年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増請求による株式数は含まれておりません。
3. 当期間における「保有自己株式数」には、平成30年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取請求及び買増請求による株式数は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元の充実を経営の優先課題の一つとして位置づけており、利益配分に関しましては、安定的な利益配当を実施することを基本方針とし、連結業績を考慮しながら、株主の皆様への利益還元を図ってまいります。

また、毎事業年度における配当の回数についての基本方針は、年1回の期末配当を行うこととし、剰余金の配当の決定は株主総会で行っております。

当社は、「剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議によって定めることができる。」旨定款に定めております。

当事業年度におきましては、上記方針に基づき1株当たり50円の期末配当を実施することを決定しました。

内部留保資金につきましては、会社の競争力強化を目的に、積極的な設備投資や研究開発等を行うとともに、内部留保の充実を務めることにより、長期的に安定した経営基盤の強化を図ってまいります。また、財務体質の強化を図ることにより、長期的な企業価値の向上に努めてまいります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成30年6月26日 定時株主総会決議	57,095	50

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第69期	第70期	第71期	第72期	第73期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
最高(円)	274	267	275	423	2,050 (442)
最低(円)	176	192	211	198	1,748 (309)

(注) 1. 最高・最低株価は、平成25年7月16日より東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

2. 平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。第73期の株価については株式併合後の最高・最低株価を記載し、()内に株式併合前の最高・最低株価を記載しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年10月	平成29年11月	平成29年12月	平成30年1月	平成30年2月	平成30年3月
最高(円)	1,980	2,008	2,010	2,050	2,037	1,943
最低(円)	1,888	1,906	1,956	2,000	1,748	1,797

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5【役員の状況】

男性 7名 女性 -名 (役員のうち女性の比率 -%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役社長 (代表取締役)	執行役員 経営企画部長	競 良一	昭和26年7月1日生	昭和50年4月 株式会社富士銀行(現 株式会社みずほ銀行) 入行 平成15年8月 上野製薬株式会社 取締役就任 財務部長 15年11月 同社 常務取締役就任 19年6月 エスアールジータカミヤ株式会社 取締役就任 常務執行役員総務・財務担当 23年6月 同社 監査役就任 27年4月 当社入社 執行役員経営企画部長(現任) 27年6月 専務取締役就任 28年4月 代表取締役副社長就任 30年6月 代表取締役社長就任(現任)	(注)2	26
取締役	執行役員 経理部長	金城 安弘	昭和32年12月21日生	昭和56年4月 当社 入社 平成21年12月 管理統括部経理部長 23年7月 経理部長(現任) 25年6月 執行役員(現任) 29年6月 取締役就任(現任)	(注)2	37
取締役	執行役員 総務部長	松山 元	昭和37年1月12日生	平成4年8月 当社 入社 21年12月 管理統括部総務部長 23年7月 総務部長(現任) 25年6月 執行役員(現任) 30年6月 取締役就任(現任)	(注)2	4
取締役 (監査等委員)		村角 未義	昭和22年9月16日生	昭和45年4月 公認会計士播磨和夫事務所 入所 48年8月 税理士登録 51年1月 税理士村角未義事務所開設(現任) 平成15年6月 当社 監査役就任 26年6月 取締役就任 29年6月 取締役(監査等委員)就任(現任)	(注)3	-
取締役 (監査等委員)		中尾 巧	昭和22年9月26日生	昭和47年4月 東京地方検察庁検事任官 平成12年12月 法務省入国管理局長 17年4月 大阪地方検察庁検事正 18年5月 札幌高等検察庁検事長 19年7月 名古屋高等検察庁検事長 21年1月 大阪高等検察庁検事長 22年7月 弁護士登録 23年6月 当社 監査役就任 24年6月 榊上組 監査役就任(現任) 29年6月 取締役(監査等委員)就任(現任)	(注)3	58

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役 (監査等委員)		大林 良寛	昭和57年9月26日生	平成20年12月 弁護士登録 21年1月 弁護士法人淀屋橋・山上合同 入所 (現任) 27年4月 シンガポール司法試験に合格 28年11月 一般社団法人日本商事仲裁協会 法律相談担当弁護士 30年6月 当社 取締役(監査等委員)就任 (現任)	(注)4	-
取締役 (監査等委員)		下川 浩司	昭和37年3月29日生	昭和60年4月 株式会社富士銀行(現 株式会社み ずほ銀行) 入行 平成8年8月 下川会計事務所(現 税理士法人下 川&パートナーズ) 開設 14年6月 エスアールジータカミヤ株式会社 監査役就任 17年6月 同社 社外取締役就任(現任) 17年12月 株式会社グローバル・コーポレー ト・コンサルティング 代表取締役 就任 28年9月 税理士法人下川&パートナーズ 代 表社員(現任) 29年9月 株式会社グローバル・コーポレー ト・コンサルティング 取締役会長 就任(現任) 30年6月 当社 取締役(監査等委員)就任 (現任) (他の法人等の代表状況) ・エスアールジータカミヤ株式会社 社外取締 役 ・税理士法人下川&パートナーズ 代表社員 ・株式会社グローバル・コーポレート・コン サルティング 取締役会長	(注)4	-
計						125

(注)1. 監査等委員である取締役 村角 末義氏、中尾 巧氏、大林 良寛氏および下川 浩司氏は、社外取締役であり
ます。

2. 平成30年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
3. 平成29年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
4. 平成30年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
5. 当社では、意思決定の迅速化・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入して
おります。執行役員は取締役社長 経営企画部長の競 良一および取締役 経理部長 金城 安弘、取締役 総務
部長 松山 元、ポリマテック事業部長 岡橋 一明の計4名で構成されております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、透明性の高い経営の実現と企業価値の向上を目指し、ステークホルダーである株主・取引先・社会から信頼され、成長し続ける企業集団となるために、「意思決定プロセスの透明性」の向上、ディスクロージャーおよびアカウンタビリティ（説明責任）の強化、コンプライアンスを始めとする危機管理の徹底、ステークホルダーの利益を守るためのガバナンス体制の構築を経営上の最重要課題として位置づけております。

(1) 企業統治の体制の概要およびその体制を採用する理由

当社は、監査等委員会設置会社であり、委員全員が社外取締役で構成される監査等委員が、取締役会における議決権を持つことで取締役会の監督機能を強化し、コーポレート・ガバナンスの一層の充実を図っております。また、当社は指名および報酬に関する諮問機関として、過半数を社外取締役で構成する任意の指名・報酬諮問委員会を設置しております。なお、役員構成は、取締役（監査等委員である取締役を除く。）3名、監査等委員である取締役4名（うち社外取締役4名）となっております。

それぞれの機関は以下のとおりであります。

取締役会

取締役会は、毎月1回定時に開催しているほか、必要に応じて適宜臨時に開催しており、会社経営に関する基本方針および業務運営に関する重要事項の決定ならびに取締役の職務の執行を監督しております。

経営会議

経営会議は、取締役および部門長等で構成され毎月1回の定例で開催し、各部門の業績結果、次月見込みの報告・審議・決定事項および取締役会に付議すべき事項を審議しております。

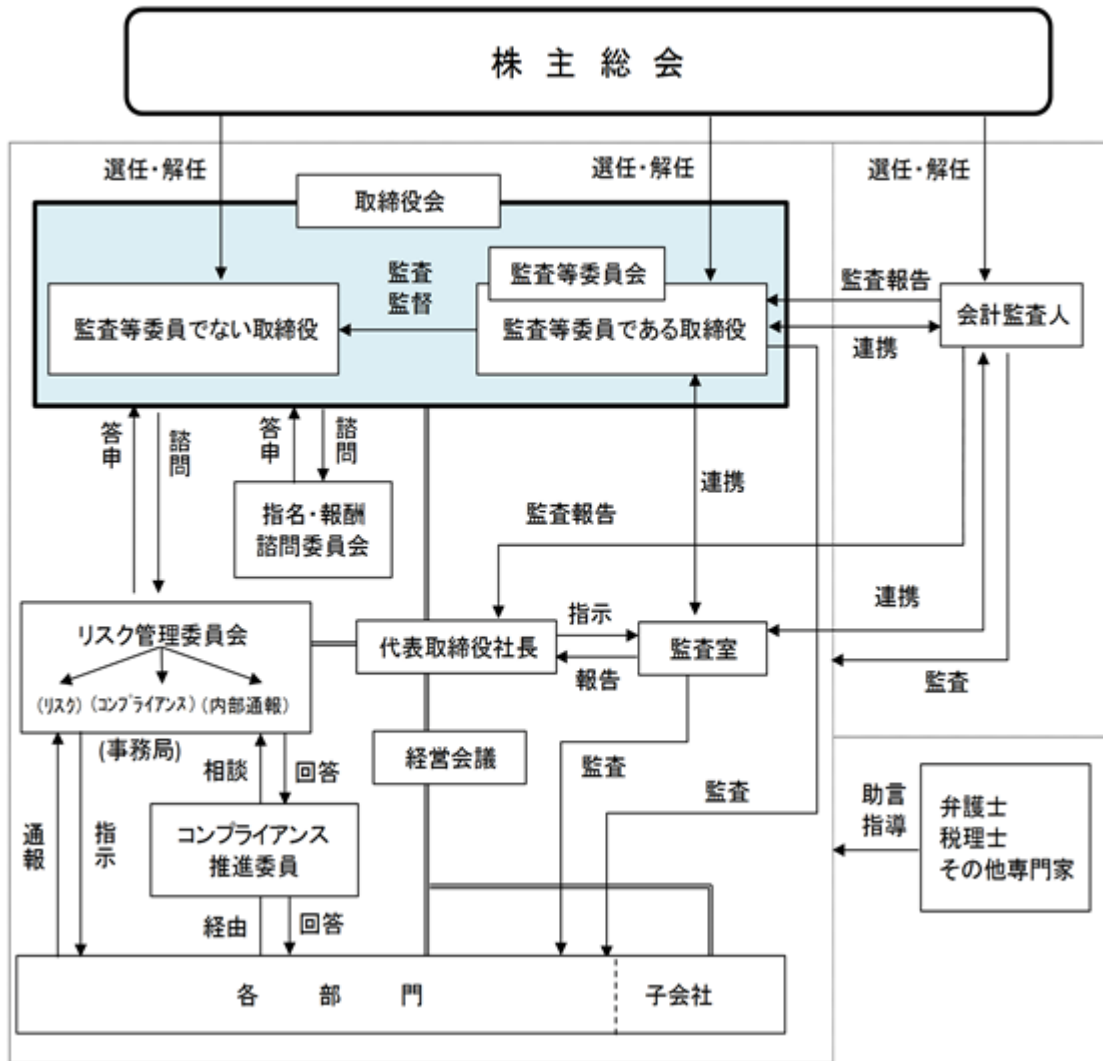
監査等委員会

監査等委員会は社外取締役4名で構成され、監査等委員会を原則月1回開催するほか、必要に応じて適宜開催し、法令および監査等委員会規則に定められた事項を決定または協議するとともに、取締役の職務の執行の監査等を行います。

内部監査部門

内部監査を担当する部門として、社長直轄の監査室を設置しており、当社の内部統制システムが適正に運用され機能しているか、また、業務活動の効率的運営、経営諸基準が適切に機能しているかの監査を行っております。また、監査等委員会および会計監査人と監査情報の交換や意見交換を行い、相互の監査業務が円滑に運営されるよう努めております。

会社の機関・内部統制の関係図



(2) 内部統制システムおよびリスク管理体制の整備状況

当社は業務の適正を確保するため、以下のとおり内部統制システムおよびリスク管理体制を整え運用しております。

取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に対する体制

株主総会ならびに取締役会議事録、決裁申請書、決算に関する財務諸表、契約書等取締役の職務の執行に係る重要書類については、文書管理規程に基づく保存期間、保存するものとし、必要に応じて閲覧可能な状態を維持することとする。

当社および子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社および子会社のコンプライアンス、環境、災害、品質、情報セキュリティおよび国内・国外取引等に係るリスク管理については、諸規程、ガイドラインの制定、マニュアルの作成・配布および教育研修の実施等を行うものとする。

万一、不測の事態が発生した場合には、代表取締役を本部長とする緊急対策本部を設置してこれにあたり、その被害を最小限に止める体制を整える。

内部監査室は、これらリスク管理状況に関する監視をなすものとし、その結果を定期的に代表取締役に報告する。また重要な事項については、取締役会において改善策等を審議決定する。新たに生じたリスクについては取締役会の指示に基づきその管理体制を整える。

当社および子会社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会は、毎月1回定例会議を開催するほか必要に応じて適時開催するものとする。

取締役会は、全役職員が共有すべき全社的な目標を定め、以下の管理システムに従った取締役の職務の執行と監視機能の強化・効率化を図る。

イ．職務権限・意思決定ルール の策定

ロ．取締役会による中期経営計画の策定、年度経営計画に基づく部門毎の業績目標と予算の設定と、月次・四半期業績管理の実施

ハ．取締役・部門長等を構成員とする経営会議の設置

ニ．取締役会および経営会議における月次業績のレビューと改善策の検討・実施

ホ．子会社の四半期毎の業績および業務執行内容の取締役会への報告

ヘ．子会社に対し、関係会社管理規程に則り、一定の重要事項については、取締役会に承認を求め、または報告することの義務付け

ト．その他、全社的な業務の効率化を実現するシステムの検討・構築ならびに取締役相互間の監視監督機能をより実効あらしめるシステムの検討・構築

当社および子会社の取締役、使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

当社および子会社はコンプライアンス体制の基礎として、コンプライアンス規程等を制定するとともに、企業行動基準、企業倫理規範を含めた危機管理・コンプライアンスカードを全役職員に携帯させ、法令遵守、企業倫理の周知徹底を図り、コンプライアンス委員会を設置し総務部内に事務局を置くとともに、推進委員を任命し、その推進のための体制を整える。また、顧問弁護士との連携を常に密にする。企業活動のリスクの早期発見を促し、重大な問題を防ぐことを目指して、内部通報制度を導入し、委員会事務局を窓口として設ける。

内部監査部門として、執行部門から独立した内部監査室を置く。また、監査等委員は当社および子会社の法令遵守体制および内部通報制度の運用に問題があると認めるときは、意見を述べるとともに、改善策の策定を求められることができるものとする。

当社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

取締役は、当社および子会社において、法令違反その他コンプライアンスに関する重要な発見をした場合には、監査等委員会に報告するものとする。

当社および子会社は、グループ全体の企業価値の向上を図り、社会的責任を全うするため、コンプライアンス規程等を制定し、親会社・子会社間との指揮・命令、意思疎通の連携を密にし、指導・助言・評価を行いながら、グループ全体としての業務の適正を図る。

子会社の管理を担当する部門は、関係会社管理規程に基づき、子会社の経営状況を把握し、その業務が適正に行われるよう指導、支援を行い、法令遵守体制、リスク管理体制の構築を推進し、管理するものとする。

監査等委員会の職務を補助すべき取締役および使用人に関する事項

監査等委員会がその職務を補助すべき取締役および使用人を置くことを求めた場合、当社の取締役および使用人から監査等委員会補助者を任命することとする。

前号の取締役および使用人の取締役（当該取締役および監査等委員である取締役を除く。）からの独立性に関する事項および監査等委員会の職務を補助すべき取締役および使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

監査等委員会補助者の評価は監査等委員会が行い、監査等委員会補助者の任命、解任、人事異動、賃金等の改定については、監査等委員会の同意を得たうえで、取締役会が決定することとし、取締役からの独立性を確保するものとする。

また、監査等委員会補助者は、業務の執行に係る役職を兼務しないこととする。

取締役（当該取締役および監査等委員である取締役を除く。）は、監査等委員会補助者に対しては、監査等委員会の補助業務に関し指揮命令を行わない。

取締役（監査等委員である取締役を除く。）および使用人が監査等委員会に報告をするための体制その他の監査等委員会への報告に関する体制、報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

当社および子会社の取締役（当社の監査等委員である取締役を除く。）および使用人が、監査等委員会に対し法定の事項に加え、当社および子会社に重大な影響を及ぼす事項、内部監査の実施状況に関する事項、コンプライアンス・ホットラインによる通報内容に関する事項等をすみやかに報告する体制を確保する。

当該報告を行った当社および子会社の取締役（当社の監査等委員である取締役を除く。）および使用人に対し、当該報告を行ったことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保する。

監査等委員の職務の執行について生ずる費用の前払いまたは償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用または債務の処理に係る方針に関する事項

当社は監査等委員の職務の執行について生ずる費用を予算化し、監査等委員がその職務の執行について生じる費用の前払いまたは償還等の請求をした場合は、当該監査等委員の職務の遂行に必要でない認められた場合を除き、すみやかに当該費用または債務を処理するものとする。

その他監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査等委員会と取締役会との間の定期的な意見交換会を設定する。

また、監査等委員会から内部監査室に対し業務調査権の付与等を行って連携し、公認会計士とも連絡を密にすることとする。

財務報告の信頼性を確保するための体制

当社および子会社は、金融商品取引法の定めに従い、健全な内部統制環境の保持に努める。また、有効かつ正当な評価ができるよう内部統制システムを構築し、適正な運用に努めることにより、財務報告の信頼性と適正性を確保する。

反社会的勢力の排除に向けた体制

イ．反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方

当社では、反社会的勢力との関係を根絶することを基本方針とし、株式会社三ツ星コンプライアンス企業行動基準に「反社会的勢力へは毅然たる態度で接する」ことを明記し、反社会的勢力の排除に取り組む。

また、子会社においても上記内容に準じ、反社会的勢力の排除に取り組む。

ロ．反社会的勢力排除に向けた体制整備状況

反社会的勢力の排除に向けた整備状況は、「株式会社三ツ星コンプライアンス企業倫理規範」には「健全な社会秩序の維持を重視する企業」として、また「社員行動規範」には、「反社会的勢力との対決」として、各々具体的な倫理規範や行動規範を定める。さらに、「不当要求防止のための対応の心得」として不当要求に対する対処マニュアルを作成し、業務運営の中で周知徹底する。

また、当社使用人に向けた反社会的勢力との関係根絶を含めたコンプライアンス研修の開催や所轄警察署、弁護士等の外部専門機関との連携を図ることで、反社会的勢力による被害防止を図る取り組みを行う。さらに、「企業防衛連合協議会」等に加盟し、不当要求等への対応方法や反社会的勢力に関する情報収集を実施し、万々に備えた体制強化を図る。

(3) 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

(4) 内部監査および監査等委員会監査の状況

内部監査につきましては、社長直轄の監査室（1名）を設置しており、監査室は監査等委員会、会計監査人と連携をとりつつ法令や社内規程、さらには経営計画に照らして業務処理の適正性、効率性を定期的にチェックするとともに、業務改善につながる内部監査を行うよう努めております。

監査等委員である取締役は取締役会に出席して権限を行使するほか、監査等委員会が定めた監査等委員会監査等基準に準拠し、監査計画に基づき内部監査等の内部統制システムを利用して、取締役および使用人の職務ならびに業務執行について適法性および妥当性の観点から監査し、会社の健全で持続的な成長に貢献するよう努めております。また、内部監査を行う監査室および会計監査人と適宜情報交換、意見交換を行うなどの連携を図り、監査の実効性と効率性を高めております。

尚、社外取締役 村角 末義氏および下川 浩司氏は、税理士の資格を有しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。

(5) 会計監査の状況

会計監査業務を執行した公認会計士	指定社員	業務執行社員	徳丸 公義氏
	指定社員	業務執行社員	田邊 太郎氏

所属する監査法人	仰星監査法人
----------	--------

会計監査業務に係る補助者	公認会計士 6名
	その他 3名

- (注) 1．継続関与年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。
2．同監査法人または業務執行社員との間には利害関係はありません。

(6) 社外取締役

当社の社外取締役は4名であります。

社外取締役4名の内1名は、当社株式について中尾 巧氏が5,800株保有しておりますが、この他に社外取締役と当社の間には、人的関係、資本的関係または取引関係その他利害関係はありません。

社外取締役 村角 末義氏は、税理士としての豊富な経験と専門的な見識を有しており、その知識と経験に基づく専門的な見地から監査いただけることを期待して選任しております。また、一般株主との利益相反が生ずることのない極めて高い独立性を有しております。

社外取締役 中尾 巧氏は、弁護士としての法的な専門知識と経験を有しており、客観的な見地から経営を監視されることを期待して選任しております。また、一般株主との利益相反が生ずることのない極めて高い独立性を有しております。

社外取締役 大林 良寛氏は、弁護士としての法的な専門知識と外国法弁護士の経験を有しており、客観的な見地から経営を監視されることを期待して選任しております。また、一般株主との利益相反が生ずることのない極めて高い独立性を有しております。

社外取締役 下川 浩司氏は、税理士としての専門的な知識と経験を有しており、また、経営者としての豊富な経験と幅広い見識を有していることから、その知識と経験に基づく専門的な見地から監査いただけることを期待して選任しております。

当社は、社外取締役を選任するための独立性に関する基準または方針として明確に定めたものではありませんが、選任にあたっては、会社法や東京証券取引所の独立役員に関する判断基準等を参考しております。

(7) 報酬の内容

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	
取締役(監査等委員を除く) (社外取締役を除く)	80,269	73,769	6,500	4
取締役(監査等委員) (社外取締役を除く)	-	-	-	-
監査役 (社外監査役を除く)	1,650	1,650	-	1
社外役員	11,700	11,700	-	3

(注) 当社は、平成29年6月27日付で監査役会設置会社から監査等委員会設置会社に移行しております。

役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容および決定方法

基本報酬および賞与

基本報酬は、役職、職責、世間水準および従業員とのバランス、賞与は業績を勘案し、株主総会で承認された報酬枠の範囲内において、その額および配分を取締役(監査等委員である取締役を除く。)については過半数を社外取締役で構成する指名・報酬諮問委員会の意見および助言を踏まえたうえで、取締役会において、監査等委員である取締役については監査等委員である取締役の協議により決定しております。また、役員報酬の増減および賞与については、役員報酬・賞与規程において加算減算方法を決めております。

(8) 株式の保有状況

投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数および貸借対照表計上額の合計額

19銘柄 684,165千円

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額および保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
泉州電業(株)	52,000	103,792	取引関係の維持・強化
因幡電機産業(株)	17,500	69,650	取引関係の維持・強化
(株)LIXILグループ	19,578	55,308	取引関係の維持・強化
稲畑産業(株)	39,000	52,923	取引関係の維持・強化
エスアールジータカミヤ(株)	73,760	43,297	取引関係の維持・強化
文化シャッター(株)	45,018	38,716	取引関係の維持・強化
エア・ウォーター(株)	16,474	33,806	取引関係の維持・強化
三京化成(株)	100,000	24,600	取引関係の維持・強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	29,000	20,291	取引関係の維持・強化
カーディナル(株)	28,000	18,256	協力関係の維持・強化
三菱UFJリース(株)	30,000	16,650	取引関係の維持・強化
(株)中京銀行	4,200	9,870	取引関係の維持・強化
アルメタックス(株)	22,067	8,584	取引関係の維持・強化
(株)カネカ	10,000	8,280	取引関係の維持・強化
アルインコ(株)	7,591	7,325	取引関係の維持・強化
大和冷機工業(株)	6,058	7,015	取引関係の維持・強化
大丸エナウィン(株)	6,600	5,161	取引関係の維持・強化
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	1,300	5,018	取引関係の維持・強化
F C M(株)	1,600	4,680	取引関係の維持・強化

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
泉州電業(株)	52,000	170,300	取引関係の維持・強化
因幡電機産業(株)	17,500	82,337	取引関係の維持・強化
稲畑産業(株)	39,000	63,024	取引関係の維持・強化
(株)LIXILグループ	20,518	48,751	取引関係の維持・強化
エスアールジータカミヤ(株)	73,760	48,386	取引関係の維持・強化
文化シャッター(株)	46,027	47,546	取引関係の維持・強化
カーディナル(株)	28,000	42,756	協力関係の維持・強化
(株)電響社	24,600	39,286	協力関係の維持・強化
エア・ウォーター(株)	17,385	36,091	取引関係の維持・強化
三京化成(株)	10,000	26,140	取引関係の維持・強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	29,000	20,213	取引関係の維持・強化
(株)カネカ	10,000	10,550	取引関係の維持・強化
(株)中京銀行	4,200	9,781	取引関係の維持・強化
アルメタックス(株)	23,520	9,455	取引関係の維持・強化
アルインコ(株)	7,706	8,469	取引関係の維持・強化
大和冷機工業(株)	6,266	7,939	取引関係の維持・強化
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	1,300	5,599	取引関係の維持・強化
大丸エナウィン(株)	6,600	5,537	取引関係の維持・強化

保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度および当事業年度における貸借対照表計上額の合計額ならびに当事業年度における受取配当金、売却損益および評価損益の合計額

	前事業年度 (千円)	当事業年度(千円)			
	貸借対照表計上額の合計額	貸借対照表計上額の合計額	受取配当金の合計額	売却損益の合計額	評価損益の合計額
上場株式	1,896	2,269	52	-	497

(9) 取締役の定数

当社の取締役(監査等委員である取締役を除く。)は10名以内とし、監査等委員である取締役は4名以内とする旨定款に定めております。

(10) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨も定款に定めております。

(11) 株主総会決議事項を取締役会で決議できることとした事項

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議によって定めることができる旨を定款に定めております。

(12) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	20,000	50	20,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	20,000	50	20,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、研修業務を委託しました。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案したうえで決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」）に基づいて作成しております。
また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）の財務諸表について仰星監査法人による監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり異動しております。

前々連結会計年度及び前々事業年度 東陽監査法人
前連結会計年度及び前事業年度 仰星監査法人

臨時報告書に記載した事項は次のとおりであります。

(1) 異動に係る監査公認会計士等の名称

選任する監査公認会計士等の名称

仰星監査法人

退任する監査公認会計士等の名称

東陽監査法人

(2) 異動の年月日

平成28年6月23日（第71期定時株主総会開催日）

(3) 退任する監査公認会計士等が直近において監査公認会計士等となった年月日

平成27年6月24日

(4) 退任する監査公認会計士等が直近3年間に作成した監査報告書等における意見等に関する事項

該当事項はありません。

(5) 異動の決定又は異動に至った理由及び経緯

当社の会計監査人である東陽監査法人は、平成28年6月23日開催予定の第71期定時株主総会終結の時をもって任期満了となります。これに伴い、会計監査人としての独立性および専門性の有無、品質管理体制等を総合的に勘案し検討した結果、その後任として仰星監査法人を選任するものであります。

(6) 上記(5)の理由及び経緯に対する監査報告書等の記載事項に係る退任する監査公認会計士等の意見

該当事項はありません。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、監査法人が主催するセミナーへの参加等により、会計基準等の内容を適切に把握し、また、会計基準等の変更についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1 【連結財務諸表等】
(1) 【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,362,005	1,090,606
受取手形及び売掛金	2,910,452	3,133,569
電子記録債権	292,080	3,417,354
商品及び製品	839,131	921,641
仕掛品	192,692	251,511
原材料及び貯蔵品	184,372	291,181
繰延税金資産	86,763	180,040
未収還付法人税等	-	1,692
その他	60,171	48,993
流動資産合計	5,927,670	6,336,591
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,739,132	2,519,884
減価償却累計額	2,398,462	2,226,013
建物及び構築物(純額)	1,340,669	1,293,871
機械装置及び運搬具	3,117,462	3,083,460
減価償却累計額	2,788,348	2,806,004
機械装置及び運搬具(純額)	329,114	277,455
土地	1,187,396	1,168,320
建設仮勘定	-	91,991
その他	228,850	241,209
減価償却累計額	199,888	209,049
その他(純額)	28,962	32,159
有形固定資産合計	2,572,143	2,375,798
無形固定資産		
投資その他の資産	52,178	40,934
投資有価証券	1,541,059	1,690,373
繰延税金資産	13,633	-
その他	36,185	49,550
貸倒引当金	3,575	1,775
投資その他の資産合計	587,303	738,148
固定資産合計	3,211,624	3,154,881
資産合計	9,139,294	9,491,473

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	974,847	3 1,063,697
電子記録債務	584,749	979,715
短期借入金	1 290,000	1 370,000
1年内返済予定の長期借入金	1 596,341	1 391,714
未払金	186,678	217,262
未払費用	32,752	31,399
未払法人税等	37,098	9,382
未払消費税等	36,468	9,685
賞与引当金	79,933	74,277
その他	50,416	50,503
流動負債合計	2,869,286	3,197,638
固定負債		
長期借入金	1 1,007,482	1 791,898
繰延税金負債	-	5,737
退職給付に係る負債	295,558	262,660
その他	303,994	60,912
固定負債合計	1,607,034	1,121,209
負債合計	4,476,320	4,318,848
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,136,518	1,136,518
資本剰余金	1,133,596	1,133,657
利益剰余金	2,300,066	2,719,122
自己株式	150,505	150,526
株主資本合計	4,419,674	4,838,772
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	198,068	271,692
為替換算調整勘定	23,834	20,555
退職給付に係る調整累計額	21,396	41,604
その他の包括利益累計額合計	243,299	333,852
純資産合計	4,662,974	5,172,624
負債純資産合計	9,139,294	9,491,473

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	8,762,250	9,257,864
売上原価	2,767,933,311	2,777,398,300
売上総利益	1,968,939	1,859,563
販売費及び一般管理費	1,214,463,014	1,215,177,767
営業利益	505,924	341,795
営業外収益		
受取利息	993	111
受取配当金	12,409	13,284
受取家賃	8,981	8,918
仕入割引	6,587	5,959
助成金収入	3,797	-
その他	3,339	12,743
営業外収益合計	36,109	41,017
営業外費用		
支払利息	16,573	10,406
売上割引	19,370	19,022
為替差損	16,645	246
支払負担金	-	4,841
その他	5,700	3,836
営業外費用合計	58,289	38,353
経常利益	483,743	344,459
特別利益		
固定資産売却益	3,830	3,401,102
子会社清算益	4,111,115	-
投資有価証券売却益	-	19,422
役員退職慰労金債務免除益	-	9,362
特別利益合計	11,945	68,887
特別損失		
固定資産売却損	-	5,467,249
固定資産除却損	6,225,259	6,324,929
投資有価証券売却損	3,838	-
事務所移転費用	-	3,273
特別損失合計	6,098	11,195
税金等調整前当期純利益	489,590	402,152
法人税、住民税及び事業税	47,422	25,768
法人税等調整額	84,058	116,896
法人税等合計	131,480	91,128
当期純利益	358,110	493,280
親会社株主に帰属する当期純利益	358,110	493,280

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	358,110	493,280
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	55,589	73,623
為替換算調整勘定	2,909	3,278
退職給付に係る調整額	16,100	20,208
その他の包括利益合計	68,781	90,553
包括利益	426,892	583,834
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	426,892	583,834

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,136,518	1,133,596	1,987,653	149,690	4,108,077
当期変動額					
剰余金の配当			45,697		45,697
親会社株主に帰属する当期純利益			358,110		358,110
自己株式の取得				815	815
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	312,412	815	311,597
当期末残高	1,136,518	1,133,596	2,300,066	150,505	4,419,674

	その他の包括利益 累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	142,478	26,743	5,295	174,517	4,282,595
当期変動額					
剰余金の配当					45,697
親会社株主に帰属する当期純利益					358,110
自己株式の取得					815
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	55,589	2,909	16,100	68,781	68,781
当期変動額合計	55,589	2,909	16,100	68,781	380,378
当期末残高	198,068	23,834	21,396	243,299	4,662,974

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,136,518	1,133,596	2,300,066	150,505	4,419,674
当期変動額					
剰余金の配当			74,223		74,223
親会社株主に帰属する当期純利益			493,280		493,280
自己株式の取得				116	116
自己株式の処分		60		96	157
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	60	419,056	20	419,097
当期末残高	1,136,518	1,133,657	2,719,122	150,526	4,838,772

	その他の包括利益 累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	198,068	23,834	21,396	243,299	4,662,974
当期変動額					
剰余金の配当					74,223
親会社株主に帰属する当期純利益					493,280
自己株式の取得					116
自己株式の処分					157
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	73,623	3,278	20,208	90,553	90,553
当期変動額合計	73,623	3,278	20,208	90,553	509,650
当期末残高	271,692	20,555	41,604	333,852	5,172,624

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	489,590	402,152
減価償却費	139,689	134,725
貸倒引当金の増減額（は減少）	283	1,800
賞与引当金の増減額（は減少）	4,726	5,655
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	8,628	3,081
受取利息及び受取配当金	13,403	13,396
支払利息	16,573	10,406
固定資産売却損益（は益）	830	35,430
固定資産除却損	2,259	3,249
役員退職慰労金債務免除益	-	9,362
投資有価証券売却損益（は益）	3,838	19,422
売上債権の増減額（は増加）	85,296	351,021
たな卸資産の増減額（は増加）	135,648	247,509
仕入債務の増減額（は減少）	78,664	488,177
未払金の増減額（は減少）	13,037	55,787
長期未払金の増減額（は減少）	2,494	215,376
その他	29,695	18,766
小計	825,033	173,678
利息及び配当金の受取額	13,404	13,396
利息の支払額	16,386	10,166
法人税等の支払額	55,244	67,307
営業活動によるキャッシュ・フロー	766,807	109,600
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	64,434	184,166
有形固定資産の売却による収入	1,800	266,618
無形固定資産の取得による支出	650	-
投資有価証券の取得による支出	6,472	45,149
投資有価証券の売却による収入	7,469	22,448
その他	11,115	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	51,172	59,750
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	60,895	80,000
長期借入れによる収入	-	174,464
長期借入金の返済による支出	675,162	594,675
自己株式の増減額（は増加）	815	40
配当金の支払額	45,511	73,948
その他	18,323	28,294
財務活動によるキャッシュ・フロー	800,707	442,413
現金及び現金同等物に係る換算差額	8,132	1,663
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	93,204	271,398
現金及び現金同等物の期首残高	1,455,210	1,362,005
現金及び現金同等物の期末残高	1,362,005	1,090,606

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 3社
連結子会社の名称
シルバー鋼機株式会社
MITSUBOSHI PHILIPPINES CORPORATION
その他1社

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。
なお、M.H.P.CORPORATIONにつきましては、本年度におきまして清算終了しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、シルバー鋼機株式会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。また、MITSUBOSHI PHILIPPINES CORPORATION、その他1社の事業年度の末日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、決算日現在の財務諸表を使用しており、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

(イ) 其他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ デリバティブ

時価法

ハ たな卸資産

主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び連結子会社は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 2～17年

ロ 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

ハ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

当社および国内連結子会社の従業員の賞与金の支払いに備えて、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

イ 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

ロ 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

ハ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結会計年度末の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債は、在外連結子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ会計によって行うこととしております。なお、通貨スワップまたは為替予約が付されている外貨建金銭債務等について振当処理の要件を満たしている場合は、振当処理を行っております。更に金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を行っております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・金利スワップ取引・通貨スワップ取引・為替予約取引

ヘッジ対象・・・外貨建金銭債権債務及び借入金

ハ ヘッジ方針

為替変動のリスクを軽減するために債務残高及び成約高の範囲内で利用することを方針としております。

ニ ヘッジ有効性評価の方法

為替予約の実行及び管理は当社の経理部で行っております。

ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動及びキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額等によって有効性を評価しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

流動資産に計上した現金及び預金並びに、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

イ 消費税等の会計処理

税抜方式によって処理しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、平成26年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は平成30年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は平成29年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

平成34年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中でありませ

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「固定負債」の「長期未払金」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「固定負債」に表示していた「長期未払金」232,168千円は「その他」として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
建物及び構築物	216,480千円	176,358千円
土地	1,323,954	1,210,166
投資有価証券	443,510	468,637
計	1,983,945	1,855,162

対応する債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
短期借入金	150,000千円	134,960千円
1年内返済予定の長期借入金	446,341	279,968
長期借入金	809,146	586,910
計	1,405,487	1,001,838

上記に係る根抵当権の極度額の合計は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
	1,810,000千円	1,210,000千円

2 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	1,874千円	3,665千円

3 連結会計年度末日満期手形及び電子記録債権債務

連結会計年度末日満期手形及び電子記録債権の会計処理については、手形交換日または決済日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形及び電子記録債権が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
受取手形及び売掛金	- 千円	95,006千円
電子記録債権	-	55,834
支払手形及び買掛金	-	8,460

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
給与手当	359,227千円	367,004千円
荷造運搬費	364,945	385,335
退職給付費用	33,561	32,239
賞与引当金繰入額	36,168	33,953

2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
	4,808千円	9,559千円

3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物及び構築物	- 千円	15,759千円
機械装置及び運搬具	830	-
土地	-	24,343

4 子会社清算益

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

子会社であるMITSUBOSHI THAI CO.,LTD.において、発生したものであります。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

5 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物	- 千円	406千円
土地	-	4,265

6 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物及び構築物	0千円	2,294千円
機械装置及び運搬具	1,995	56
その他(有形固定資産)	263	655
無形固定資産	-	242
計	2,259	3,249

7 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
	7,359千円	21,734千円

(連結包括利益計算書関係)
その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	83,962千円	126,613千円
組替調整額	3,838	19,422
税効果調整前	80,123	107,190
税効果額	24,533	33,566
その他有価証券評価差額金	55,589	73,623
為替換算調整勘定：		
当期発生額	2,909	3,278
組替調整額	-	-
為替換算調整勘定	2,909	3,278
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	13,390	20,253
組替調整額	10,168	9,378
税効果調整前	23,558	29,632
税効果額	7,457	9,423
退職給付に係る調整額	16,100	20,208
その他の包括利益合計	68,781	90,553

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	6,333	-	-	6,333
自己株式				
普通株式 (注)	621	2	-	623

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2千株は、単元未満株式の買取りによる増加2千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月23日 定時株主総会	普通株式	45,697	8	平成28年3月31日	平成28年6月24日

(2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月27日 定時株主総会	普通株式	74,223	利益剰余金	13	平成29年3月31日	平成29年6月28日

(注)平成29年6月27日定時株主総会決議による1株当たり配当額には、設立70周年記念配当5円を含んでおります。

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

1.発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	6,333	-	5,066	1,266
自己株式				
普通株式(注)	623	0	499	124

- (注)1.平成29年10月1日付で普通株式5株を1株とする株式併合を実施致しました。
2.普通株式の発行済株式数にかかる減少5,066千株は、株式併合による減少であります。
3.自己株式の数の減少499千株は、主に株式併合による減少であります。

2.配当に関する事項

(1)配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月27日 定時株主総会	普通株式	74,223	13	平成29年3月31日	平成29年6月28日

(注)平成29年6月27日定時株主総会決議による1株当たり配当額には、設立70周年記念配当5円を含んでおります。

(2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成30年6月26日 定時株主総会	普通株式	57,095	利益剰余金	50	平成30年3月31日	平成30年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
現金及び預金勘定	1,362,005千円	1,090,606千円
預入期間が3か月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	1,362,005	1,090,606

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

電熱線事業における生産設備(機械装置及び運搬具)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

機械装置及び運搬具と工具、器具及び備品であります。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金、電子記録債務は、そのほとんどが5ヶ月以内の支払期日であります。一部外貨建てのものにつきましては、為替の変動リスクに晒されておりますが、為替予約を利用してヘッジしております。

借入金は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、返済は最長で決算日後10年であり、金利の変動リスクに晒されております。なお長期借入金の金利変動リスク及び為替変動リスクについては、デリバティブ取引（金利スワップ及び金利通貨スワップ）を利用して金利及び元利金を固定化しております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした為替予約取引、長期借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引、並びに外貨建借入金に係る為替の変動リスク及び支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利通貨スワップ取引を実需の範囲内で行うこととしております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項(6)重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、与信管理マニュアルに基づき、営業債権について各事業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先毎に期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社においても、当社に準じた管理を行っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は外貨建て営業債権債務について、通貨別に把握された為替の変動リスクに対して、先物為替予約を利用してヘッジしております。また当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために金利スワップ取引、外貨建借入金に係る為替の変動リスク及び支払金利の変動リスクを抑制するために金利通貨スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や取引先企業の財務状況を把握し、市況を勘案して保有状況を継続的に見直しております。連結子会社においても、当社に準じた管理を行っております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた管理規程に従い、担当部署が決裁担当者の承認を得て行っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。連結子会社においても、当社に準じた管理を行っております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれていません（(注)2.参照）。

前連結会計年度（平成29年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)現金及び預金	1,362,005	1,362,005	-
(2)受取手形及び売掛金	2,910,452	2,910,452	-
(3)電子記録債権	292,080	292,080	-
(4)投資有価証券	535,121	535,121	-
資産計	5,099,660	5,099,660	-
(1)支払手形及び買掛金	974,847	974,847	-
(2)電子記録債務	584,749	584,749	-
(3)短期借入金	290,000	290,000	-
(4)未払金	186,678	186,678	-
(5)長期借入金	1,603,823	1,605,381	1,558
負債計	3,640,099	3,641,657	1,558
デリバティブ取引	-	-	-

当連結会計年度（平成30年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)現金及び預金	1,090,606千円	1,090,606千円	-千円
(2)受取手形及び売掛金	3,133,569千円	3,133,569千円	-千円
(3)電子記録債権	417,354千円	417,354千円	-千円
(4)投資有価証券	684,435千円	684,435千円	-千円
資産計	5,325,965千円	5,325,965千円	-千円
(1)支払手形及び買掛金	1,063,697千円	1,063,697千円	-千円
(2)電子記録債務	979,715千円	979,715千円	-千円
(3)短期借入金	370,000千円	370,000千円	-千円
(4)未払金	217,262千円	217,262千円	-千円
(5)長期借入金	1,183,612千円	1,185,498千円	1,885千円
負債計	3,814,288千円	3,816,174千円	1,885千円
デリバティブ取引	-	-	-

(注)1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金、(3)電子記録債権

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

(4)投資有価証券

投資有価証券の時価については、取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1)支払手形及び買掛金、(2)電子記録債務、(3)短期借入金、(4)未払金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

(5)長期借入金

長期借入金の時価については、元金利の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっています。変動金利による長期借入金は金利通貨スワップの一体処理（特例処理、振当処理）及び金利スワップの特例処理の対象とされており（下記デリバティブ取引参照）、当該金利スワップと一体として処理された元金利の合計額を同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

金利通貨スワップの一体処理（特例処理、振当処理）及び金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
非上場株式 (1)	5,938	5,938
その他(長期未払金) (2)	232,168	-

1 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4)投資有価証券」には含めておりません。

2 その他(長期未払金)については、役員退職金の打ち切り支給に係る債務であり、当該役員の退職時期が特定されていないため、時価を把握することが極めて困難と認められることから記載しておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,362,005	-	-	-
受取手形及び売掛金	2,910,452	-	-	-
電子記録債権	292,080	-	-	-
合計	4,564,539	-	-	-

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,090,606	-	-	-
受取手形及び売掛金	3,133,569	-	-	-
電子記録債権	417,354	-	-	-
合計	4,641,530	-	-	-

4. 借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成29年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	290,000	-	-	-	-	-
長期借入金	596,341	390,048	184,010	93,544	84,264	255,616
合計	886,341	390,048	184,010	93,544	84,264	255,616

当連結会計年度（平成30年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	370,000					
長期借入金	391,714	194,271	114,067	104,787	97,687	281,083
合計	761,714	194,271	114,067	104,787	97,687	281,083

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	491,899	205,769	286,129
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	491,899	205,769	286,129
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	43,221	44,587	1,365
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	43,221	44,587	1,365
	合計	535,121	250,357	284,763

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額5,938千円)については、市場性がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	684,435	292,480	391,954
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	684,435	292,480	391,954
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
	合計	684,435	292,480	391,954

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額5,938千円)については、市場性がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	7,469	-	3,838

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	22,448	19,422	-

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 金利関連

前連結会計年度(平成29年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価(千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	49,600	29,440	(注)
合計			49,600	29,440	-

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象である長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価(千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	29,440	9,280	(注)
合計			29,440	9,280	-

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象である長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(2) 金利通貨関連

前連結会計年度(平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価(千円)
金利通貨スワップの一体処理(特例処理・振当処理)	金利通貨スワップ取引 米ドル変動受取・日本 円固定支払 (元本交換あり)	長期借入金	116,732	116,732	(注)
合計			116,732	116,732	-

(注) 金利通貨スワップの一体処理(特例処理・振当処理)によるものは、ヘッジ対象である長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付型制度及び確定拠出制度を採用しております。

確定給付企業年金制度(すべて積立型制度であります。)では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給します。

退職一時金制度(すべて非積立型制度であります。)では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給します。

一部の連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付債務の期首残高	848,477千円	834,514千円
勤務費用	39,504	40,624
利息費用	6,948	6,881
数理計算上の差異の発生額	10,980	10,523
退職給付の支払額	48,819	51,953
その他	616	155
退職給付債務の期末残高	834,514	819,388

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
年金資産の期首残高	537,149千円	538,956千円
期待運用収益	5,371	5,389
数理計算上の差異の発生額	2,409	9,193
事業主からの拠出額	40,081	55,142
退職給付の支払額	46,056	51,953
年金資産の期末残高	538,956	556,728

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	813,136千円	791,461千円
年金資産	538,956	556,728
	274,180	234,733
非積立型制度の退職給付債務	21,377	27,926
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	295,558	262,660
退職給付に係る負債	295,558	262,660
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	295,558	262,660

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
勤務費用	39,504千円	40,624千円
利息費用	6,948	6,881
期待運用収益	5,371	5,389
数理計算上の差異の費用処理額	31,684	28,685
過去勤務債務の費用処理額	19,307	19,307
確定給付制度に係る退職給付費用	53,458	51,495

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
過去勤務費用	19,307千円	19,307千円
数理計算上の差異	42,866	48,939
合計	23,558	29,632

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
未認識過去勤務費用	38,615千円	19,307千円
未認識数理計算上の差異	7,419	41,520
合計	31,195	60,827

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
債券	43%	42%
株式	42	43
一般勘定	12	12
その他	3	3
合計	100	100

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
割引率	0.8%	0.8%
長期期待運用収益率	1.0	1.0

なお、当社はポイント制を採用していることから、予想昇給率は有価証券報告書に記載すべき重要な計算基礎には該当しないと判断しております。

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度21,029千円、当連結会計年度19,052千円であります。

（ストック・オプション等関係）

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金	24,878千円	22,942千円
未払費用	3,898	3,727
たな卸資産評価減	2,476	567
未払事業税	4,215	344
欠損金	51,093	152,458
その他	200	-
小計	86,763	180,040
評価性引当額	-	-
合計	86,763	180,040
繰延税金資産(固定)		
退職給付に係る負債	88,016	76,546
貸倒引当金	1,094	542
未払役員退職金	69,491	-
減損損失	262,871	97,571
欠損金	1,207	30,980
その他	96,502	94,446
小計	519,183	300,087
評価性引当額	418,355	185,064
合計	100,827	115,023
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	87,194	120,761
計	87,194	120,761
繰延税金資産の純額	100,396	174,302

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.9%	30.9%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2	0.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2	1.9
住民税均等割	2.2	2.6
評価性引当額	6.4	57.5
受取配当金連結消去に伴う影響額	-	1.5
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.0	0.4
その他	0.8	1.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.9	22.7

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、大阪府その他の地域において、賃貸用不動産(土地を含む)を有しております。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は4,976千円(主に賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	235,392	232,998
期中増減額	2,394	1,965
期末残高	232,998	231,032
期末時価	179,454	179,411

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な減少額は減価償却費2,394千円であり、当連結会計年度の主な減少額は減価償却費1,965千円であります。
3. 期末の時価は、主として路線価および固定資産税評価等に基づいて、自社で算定した価額を時価としております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは、取り扱う製品毎について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは製品別のセグメントから構成されており、「電線」、「ポリマテック」及び「電熱線」の3つを報告セグメントとしております。

「電線」はゴム電線及びプラスチック電線を生産しております。「ポリマテック」は、合成樹脂異形押出品等を生産しております。「電熱線」は電熱線・帯等を生産しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

セグメントに対する固定資産の配分基準と関連する減価償却費の配分基準が異なっております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	電線	ポリマテック	電熱線	
売上高				
外部顧客への売上高	5,741,834	2,405,210	615,204	8,762,250
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,210	-	-	2,210
計	5,744,045	2,405,210	615,204	8,764,460
セグメント利益	348,318	105,787	51,817	505,924
セグメント資産	4,384,997	2,091,785	538,242	7,015,025
減価償却費	109,505	26,040	2,891	138,437
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	46,762	26,686	1,250	74,699

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			合計
	電線	ポリマテック	電熱線	
売上高				
外部顧客への売上高	6,112,452	2,414,681	730,729	9,257,864
セグメント間の内部売上高又は振替高	9,094	-	28	9,122
計	6,121,547	2,414,681	730,757	9,266,986
セグメント利益	193,611	75,680	72,503	341,795
セグメント資産	4,895,304	2,162,199	631,484	7,688,989
減価償却費	103,718	26,582	3,337	133,637
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	153,446	11,702	1,200	166,348

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）
セグメント利益又は損失の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

（単位：千円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	8,764,460	9,266,986
セグメント間取引消去	2,210	9,122
連結財務諸表の売上高	8,762,250	9,257,864

（単位：千円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	7,015,025	7,688,989
全社資産（注）	2,124,269	1,802,484
連結財務諸表の資産合計	9,139,294	9,491,473

（注）全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の現預金や本社建物・土地であります。

（単位：千円）

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	138,437	133,637	1,251	1,088	139,689	134,725
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	74,699	166,348	43,956	7,542	118,655	173,890

（注）有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社の設備投資額であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
泉州電業㈱	1,708,797	電線

当連結会計年度（自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
泉州電業㈱	1,923,198	電線

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成28年 4月 1日 至平成29年 3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成29年 4月 1日 至平成30年 3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	4,083円51銭	4,529円77銭
1株当たり当期純利益金額	313円49銭	431円98銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は平成29年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。1株当たり純資産額および1株当たり当期純利益につきましては、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算定しております。

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	358,110	493,280
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益金額(千円)	358,110	493,280
期中平均株式数(千株)	1,142	1,141

(重要な後発事象)

当社は、平成30年5月16日付で、保有する固定資産について売買契約を締結いたしました。

(1) 固定資産譲渡の理由

当社の現本社ビルは、建設後60年経過しており、経年劣化も激しくなっており、維持メンテナンス費用は経年に比例して増加しております。そのため、経営資源の有効活用やBCPの観点から本社を移転することとし、現本社ビルの土地・建物を売却することといたしました。

なお、本社の移転先につきましては、決定次第お知らせいたします。

(2) 資産の内容及び所在地

名称：本社土地・建物（大阪府大阪市天王寺区上本町五丁目2番8号、9号）

種類：土地（536.90㎡）建物延床面積（768.42㎡）

(3) 譲渡日

平成31年3月29日（予定）

(4) 譲渡先の概要

商号：株式会社サイネックス

本社所在地：大阪府大阪市中央区瓦屋町三丁目6番13号

代表者：村田吉優

事業の内容：プリントメディア事業、IT事業

資本金：750百万円

資本関係等：譲渡先と当社との間には、資本関係、人的関係及び取引関係はありません。

(5) 当該事象の損益に与える影響

当該固定資産の譲渡により、譲渡益約650百万円を見込んでおり、これにつきましては平成31年3月期において特別利益に計上する予定です。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	290,000	370,000	0.55	-
1年以内に返済予定の長期借入金	596,341	391,714	0.84	-
1年以内に返済予定のリース債務	23,068	22,797	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,007,482	791,898	0.52	平成31年~40年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	69,463	53,400	-	平成31年~35年
其他有利子負債	-	-	-	-
計	1,986,355	1,629,810	-	-

(注) 1. 平均利率は、当期末の利率及び残高にもとづく加重平均により算定しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結貸借対照表日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	194,271	114,067	104,787	97,687
リース債務	22,124	19,528	7,984	3,763

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	2,189,713	4,508,601	6,968,126	9,257,864
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	105,617	286,258	422,213	402,152
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益金額(千円)	70,357	337,083	461,130	493,280
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	61.61	295.19	403.82	431.98

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	61.61	233.58	108.63	28.15

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,097,759	590,881
受取手形	654,209	3,720,039
電子記録債権	279,742	3,383,656
売掛金	2,209,055	2,237,834
商品及び製品	849,953	910,398
仕掛品	166,069	200,939
原材料及び貯蔵品	117,855	173,967
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	2,68,400	2,139,300
前払費用	15,654	17,440
繰延税金資産	81,256	176,606
未収還付法人税等	-	1,692
その他	2,23,255	2,27,611
流動資産合計	5,452,212	5,580,368
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,267,039	1,231,116
構築物	13,137	13,560
機械及び装置	272,036	237,427
車両運搬具	150	0
工具、器具及び備品	28,797	32,159
土地	1,1,742,970	1,1,551,453
有形固定資産合計	2,324,131	2,065,716
無形固定資産		
電話加入権	3,690	3,448
ソフトウェア	48,487	37,486
無形固定資産合計	52,178	40,934
投資その他の資産		
投資有価証券	1,537,121	1,686,435
関係会社株式	434,084	434,084
出資金	3,110	3,110
関係会社長期貸付金	2,194,400	2,386,456
繰延税金資産	11,579	3,417
その他	30,070	43,427
貸倒引当金	3,575	1,775
投資その他の資産合計	1,206,790	1,555,155
固定資産合計	3,583,100	3,661,806
資産合計	9,035,312	9,242,175

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	39,402	3 11,646
電子記録債務	584,749	979,715
買掛金	2 841,905	2 857,072
短期借入金	1 260,000	1 340,000
1年内返済予定の長期借入金	1 596,341	1 391,714
リース債務	19,200	18,928
未払金	170,631	203,209
未払費用	27,484	27,084
未払法人税等	35,973	-
未払消費税等	31,066	9,685
預り金	18,796	17,981
賞与引当金	73,133	67,077
その他	617	617
流動負債合計	2,699,300	2,924,734
固定負債		
長期借入金	1 1,007,482	1 791,898
リース債務	50,444	38,249
退職給付引当金	303,963	295,293
その他	233,230	5,840
固定負債合計	1,595,120	1,131,282
負債合計	4,294,421	4,056,016
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,136,518	1,136,518
資本剰余金		
資本準備金	1,133,596	1,133,596
その他資本剰余金	-	60
資本剰余金合計	1,133,596	1,133,657
利益剰余金		
利益準備金	87,500	87,500
その他利益剰余金		
別途積立金	1,545,000	2,045,000
繰越利益剰余金	790,713	662,316
利益剰余金合計	2,423,213	2,794,816
自己株式	150,505	150,526
株主資本合計	4,542,822	4,914,465
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	198,068	271,692
評価・換算差額等合計	198,068	271,692
純資産合計	4,740,891	5,186,158
負債純資産合計	9,035,312	9,242,175

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	6,810,174	6,845,924
売上原価	6,637,363	6,687,790
売上総利益	1,726,810	1,581,134
販売費及び一般管理費	1,130,403	1,134,633
営業利益	422,407	236,500
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	6,20,112	6,39,331
仕入割引	6,587	5,959
受取家賃	6,857	6,794
その他	5,395	10,952
営業外収益合計	38,953	63,037
営業外費用		
支払利息	15,978	10,215
売上割引	19,366	19,022
支払負担金	-	4,841
その他	3,789	3,954
営業外費用合計	39,134	38,033
経常利益	422,226	261,503
特別利益		
固定資産売却益	2,560	2,40,102
子会社清算益	3,11,115	-
投資有価証券売却益	-	19,422
役員退職慰労金債務免除益	-	9,362
特別利益合計	11,675	68,887
特別損失		
固定資産売却損	-	4,4,672
固定資産除却損	5,2,259	5,3,249
投資有価証券売却損	3,838	-
事務所移転費用	-	3,273
特別損失合計	6,098	11,195
税引前当期純利益	427,803	319,196
法人税、住民税及び事業税	38,869	5,875
法人税等調整額	82,694	120,754
法人税等合計	121,564	126,629
当期純利益	306,238	445,826

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
						別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,136,518	1,133,596	-	1,133,596	87,500	1,545,000	530,173	2,162,673
当期変動額								
別途積立金の積立								
剰余金の配当							45,697	45,697
当期純利益							306,238	306,238
自己株式の取得								
自己株式の処分								
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	260,540	260,540
当期末残高	1,136,518	1,133,596	-	1,133,596	87,500	1,545,000	790,713	2,423,213

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	149,690	4,283,097	142,478	142,478	4,425,576
当期変動額					
別途積立金の積立					
剰余金の配当		45,697			45,697
当期純利益		306,238			306,238
自己株式の取得	815	815			815
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			55,589	55,589	55,589
当期変動額合計	815	259,725	55,589	55,589	315,314
当期末残高	150,505	4,542,822	198,068	198,068	4,740,891

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
						別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,136,518	1,133,596	-	1,133,596	87,500	1,545,000	790,713	2,423,213
当期変動額								
別途積立金の積立						500,000	500,000	
剰余金の配当							74,223	74,223
当期純利益							445,826	445,826
自己株式の取得								
自己株式の処分			60	60				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	60	60	-	500,000	128,397	371,602
当期末残高	1,136,518	1,133,596	60	1,133,657	87,500	2,045,000	662,316	2,794,816

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	150,505	4,542,822	198,068	198,068	4,740,891
当期変動額					
別途積立金の積立					
剰余金の配当		74,223			74,223
当期純利益		445,826			445,826
自己株式の取得	116	116			116
自己株式の処分	96	157			157
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			73,623	73,623	73,623
当期変動額合計	20	371,643	73,623	73,623	445,266
当期末残高	150,526	4,914,465	271,692	271,692	5,186,158

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式.....移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの.....決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの.....移動平均法による原価法

(2) デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ.....時価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品・製品・原材料・仕掛品.....移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

貯蔵品.....最終仕入原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。なお主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～47年

機械及び装置 2～17年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度の末日における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌事業年度から費用処理することとしております。

また、過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理することとしております。

4. 重要なヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ会計によって行うこととしております。なお、通貨スワップまたは為替予約が付されている外貨建金銭債務等について振当処理の要件を満たしている場合は、振当処理を行っています。更に金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を行っています。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・金利スワップ取引・通貨スワップ取引・為替予約取引

ヘッジ対象・・・外貨建金銭債権債務及び借入金

(3) ヘッジ方針

為替変動のリスクを軽減するために債務残高および成約高の範囲内で利用することを方針としております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

為替予約の実行及び管理は当社の経理部で行っております。

ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動及びキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額等によって有効性を評価しております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、事業年度末の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(貸借対照表)

前事業年度において、独立掲記しておりました「固定負債」の「長期未払金」は金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「固定負債」に表示していた「長期未払金」231,515千円は「その他」として組み替えております。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
建物	197,946千円	160,236千円
土地	1,246,101	1,130,501
投資有価証券	443,510	468,637
計	1,887,559	1,759,375

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
短期借入金	130,000千円	114,960千円
1年内返済予定の長期借入金	446,341	279,968
長期借入金	809,146	586,910
計	1,385,487	981,838

上記に係る根抵当権の極度額の合計は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
	1,710,000千円	1,110,000千円

2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
短期金銭債権	83,105千円	159,788千円
長期金銭債権	194,400	386,456
短期金銭債務	73,402	69,031

3 期末日満期手形及び電子記録債権債務

期末日満期手形及び電子記録債権の会計処理については、手形交換日または決済日をもって決済処理をしております。なお、当事業年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形及び電子記録債権が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
受取手形	- 千円	92,440千円
電子記録債権	-	55,834
支払手形	-	2,526

(損益計算書関係)

- 1 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度31%、当事業年度32%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度69%、当事業年度68%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
給与手当	320,039千円	332,837千円
荷造運搬費	337,683	354,100
賞与引当金繰入額	33,678	31,077
減価償却費	24,386	26,561

- 2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物	- 千円	15,759千円
機械及び装置	560	-
土地	-	24,343

- 3 子会社清算益

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

子会社であるMITSUBOSHI THAI CO.,LTD.において、発生したものであります。

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

- 4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物	- 千円	406千円
土地	-	4,265

- 5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物	0千円	2,294千円
機械及び装置	1,995	19
車輛運搬具	0	37
工具、器具及び備品	263	655
電話加入権	-	242
計	2,259	3,249

- 6 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	2,399千円	9,600千円
仕入高	758,414	817,649
有償支給高	1,019	1,189
営業取引以外の取引による取引高	6,799	26,182

(有価証券関係)

前事業年度(平成29年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式434,084千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成30年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式434,084千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金	22,568千円	20,512千円
未払費用	3,268	3,028
たな卸資産評価減	589	263
未払事業税	4,215	344
欠損金	50,414	152,458
その他	200	-
小計	81,256	176,606
評価性引当額	-	-
合計	81,256	176,606
繰延税金資産(固定)		
会員権	1,117	565
貸倒引当金	1,094	542
未払役員退職金	69,491	-
退職給付引当金	93,086	90,300
減損損失	225,759	63,825
欠損金	1,067	30,980
関係会社株式評価損	87,112	85,279
その他	8,222	8,583
小計	486,953	280,078
評価性引当額	388,179	155,900
合計	98,774	124,178
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	87,194	120,761
計	87,194	120,761
繰延税金資産の純額	92,835	180,023

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.9%	30.9%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2	0.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2	2.2
住民税均等割	2.5	3.2
評価性引当額	6.3	72.8
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	0.5
その他	1.3	0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.4	39.7

(重要な後発事象)

当社は、平成30年5月16日付で、保有する固定資産について売買契約を締結いたしました。

(1) 固定資産譲渡の理由

当社の現本社ビルは、建設後60年経過しており、経年劣化も激しくなっており、維持メンテナンス費用は経年に比例して増加しております。そのため、経営資源の有効活用やBCPの観点から本社を移転することとし、現本社ビルの土地・建物を売却することといたしました。

なお、本社の移転先につきましては、決定次第お知らせいたします。

(2) 資産の内容及び所在地

名称：本社土地・建物（大阪府大阪市天王寺区上本町五丁目2番8号、9号）

種類：土地（536.90㎡）建物延床面積（768.42㎡）

(3) 譲渡日

平成31年3月29日（予定）

(4) 譲渡先の概要

商号：株式会社サイネックス

本社所在地：大阪府大阪市中央区瓦屋町三丁目6番13号

代表者：村田吉優

事業の内容：プリントメディア事業、IT事業

資本金：750百万円

資本関係等：譲渡先と当社との間には、資本関係、人的関係及び取引関係はありません。

(5) 当該事象の損益に与える影響

当該固定資産の譲渡により、譲渡益約650百万円を見込んでおり、これにつきましては平成31年3月期において特別利益に計上する予定です。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区 分	資産の種 類	当期首残高	当 期増加額	当 期減少額	当 期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	267,039	25,137	41,580	19,480	231,116	1,718,090
	構築物	13,137	2,700	388	1,888	13,560	283,859
	機械及び装置	272,036	25,209	19	59,798	237,427	2,469,236
	車両運搬具	150	-	37	113	0	999
	工具、器具及び備品	28,797	13,532	655	9,515	32,159	187,904
	土地	1,742,970	-	191,516	-	1,551,453	-
	計	2,324,131	66,580	234,197	90,797	2,065,716	4,660,090
無形固定資産	電話加入権	3,690	-	242	-	3,448	-
	ソフトウェア	48,487	3,006	-	14,007	37,486	32,551
	計	52,178	3,006	242	14,007	40,934	32,551

注 有形固定資産の主な増減は次のとおりであります。

増加	建物	滋賀工場屋根増設	14,700千円
		東京支店内装工事関係	4,644千円
	構築物	滋賀防火水槽	2,700千円
		機械及び装置	滋賀加工用フリーバランスアーム
	工具、器具及び備品	滋賀ゴム絶縁用温調機 5 台	4,090千円
		滋賀表面改質度合測定装置	2,800千円
		本社通信機器	4,536千円
ソフトウェア	会計システム	3,006千円	
減少	建物	旧東京支店建物	36,334千円
		旧東京支店土地	178,750千円
		滋賀社員寮土地	12,765千円

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	3,575	-	1,800	1,775
賞与引当金	73,133	67,077	73,133	67,077

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り及び買増し	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行います。ただし電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行います。 当社の公告掲載URLは次のとおりであります。 http://www.kk-mitsuboshi.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

- (注) 1. 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利ならびに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。
2. 平成29年5月24日開催の取締役会決議により、1単元の株式数を1,000株から100株に変更しております。
なお、効力発生日は平成29年10月1日であります。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書およびその添付書類ならびに確認書

事業年度（第72期）（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）平成29年6月28日近畿財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書およびその添付書類

平成29年6月28日近畿財務局長に提出。

(3) 四半期報告書および確認書

（第73期第1四半期）（自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日）平成29年8月9日近畿財務局長に提出。

（第73期第2四半期）（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日）平成29年11月10日近畿財務局長に提出。

（第73期第3四半期）（自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日）平成30年2月13日近畿財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

平成29年6月29日近畿財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使結果）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成30年4月27日近畿財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号（固定資産の譲渡）の規定に基づく臨時報告書であります。

(5) 有価証券報告書の訂正報告書および確認書

平成29年4月28日近畿財務局長に提出

事業年度（第70期）（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

事業年度（第71期）（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

の有価証券報告書に係る訂正報告書およびその確認書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年 6月25日

株式会社三ツ星

取締役会 御中

仰星監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 徳丸 公義 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田邊 太郎 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社三ツ星の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社三ツ星及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社は、平成30年4月27日開催の取締役会において、固定資産の譲渡を行うことについて決定し平成30年5月16日付で不動産売買契約を締結している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づき監査証明を行うため、株式会社三ツ星の平成30年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社三ツ星が平成30年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書及び内部統制監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年 6月25日

株式会社三ツ星

取締役会 御中

仰星監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 徳丸 公義 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田邊 太郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社三ツ星の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第73期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社三ツ星の平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社は、平成30年4月27日開催の取締役会において、固定資産の譲渡を行うことについて決定し平成30年5月16日付で不動産売買契約を締結している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。